

現場重視の姿勢で

「できるだけ多くの現場を見た上で定員を増やすかどうか査定してほしい」以前、行政機関の機構・定員を査定する仕事をしていた際、相手省の担当者から何度も言われた言葉です。それ以来、海上保安官や航空管制官など多様な職種がある国家公務員の業務について、重要な要求に関わるものや効率化が考えられるものなどはできるだけ現場を見させてもらい、話を聞くように心がけてきました。現場を見ることによって業務内容のイメージや切迫感が分かる上に、相手省の納得感もある程度は得られたと考えています。

その後、平成28年4月から茨城県石岡市役所に出向し、地方行政の最前線で働く機会を得ました。筑波山と霞ヶ浦に面し、茨城県の真ん中に位置する人口7万人強の石岡市では、全国の地方都市と同様に、人口減少・少子高齢化が進んでいます。短期的には人口減少に抗うべく特色を活かした地方創生にチャレンジしつつ、長期的にはさらなる人口減少への備えを早めしておく必要があり、難しい舵取りが求められます。副市長職は、膨大な決裁や会議をこなしつつ、様々な行事で多忙な市長の代理を務めるなど日々の予定がびっしりと埋まっていますが、ここでも時間を見つけて気になる現場を回るように努めています。少子化の中でも増える保育需要の受け皿、老朽化した施設の更新や集約統合など、人口減少の中で様々な課題が顕在化しており、できるだけ現場を見て関係者に話を聞きながら対応を考えることを続けています。

総務省は数ある中央省庁の1つの省ですが、これまで私が経験してきた中でも、行政機関の組織・定員、行政改革などを通して各府省の政策に関する機会が多くあり、また地方行政の制度や出向を通じて自治体の業務に携わる機会もあります。好奇心旺盛な方は、ぜひ総務省を訪問してみてください。多様な業務にチャレンジし、成長できる多くの機会、現場があなたを待っています。



石岡市副市長

松隈 健一

Kenichi Matsuguma

平成13年 4月 総務省採用
同 統計局統計基準部統計企画課
平成14年 4月 内閣官房行政改革推進事務局 行政改革推進調整室
平成16年 4月 総務省人事・恩給局給与第一係長
平成18年 7月 同 行政評価局総務課総括係長
平成20年 1月 内閣官房行政改革推進室係長
平成20年 9月 国土交通省総合政策局安心生活政策課専門官
平成22年 8月 総務省自治行政局行政課課長補佐
平成23年 8月 内閣官房行政改革推進室参事官補佐
平成26年 8月 内閣官房内閣人事局参事官補佐
併任 総務省行政管理局副管理官
平成28年 4月 現職

より良い地域のために尽くす

「自分は将来どのような職業に携わりたいか」このシンプルな問が、就職活動期間中、私の頭の中にめぐっていました。当初は教師を選択肢に考えるものの、最終的に、より多くの子どもたちの幸せのためには、教育のみならず、子どもたちの生活そのものを支える仕事に携わりたいという思いに辿り着きました。

人々の生活を支える上で、地方自治体は大きな役割を担っています。総務省では、職員が国と地方自治体における勤務の両方を経験しながら、現場において制度がしっかりワークし、住民の生活がより良くなる方策を常に追求しています。制度と現場の運用は車の両輪であり、それらがうまくかみ合うことで物事が真に前へ進むという思いを抱き、総務省の門を叩きました。

今、私は仙台市役所に勤務しており、国家戦略特区、ドローンを津波避難広報に活用するなどの近未来技術実証、仙台のシンボルロードであり、けやき並木が美しい定禅寺通の活性化、人口減少・超高齢化社会を見据えた郊外住宅地や中山間地域における課題解決の施策など様々なプロジェクトに携わっています。

赴任当初は、大阪府出身の私が、仙台市のために何ができるのだろうか、と考え込むこともありました。最終的に、日々の住民や民間事業者の方々との率直な意見交換を通じて、「現在、そして未来の仙台にとって求められているものは何か、現場の視点に立ち見極め、実行に移すこと」だと気が付きました。

今は、地方行政の最前線ならではの手触り感を抱き、より良い仙台のために尽くすということを意識して日々を過ごしています。

仙台には単身赴任しており、家族の協力があるからこそ、充実した仙台生活があると感じています。どのような職業でも働く女性が向き合う話だと思いますが、様々なライフステージにおいて、今後も、家族や職場の方々と話し合い、どの選択肢がベストかを模索し、家庭と仕事をうまく両立していきたいと考えています。

住民、そして地域のために尽くすという信念を持ち、制度づくりと現場の運用の双方に携わることができる、そんな総務省で、一緒に働いてみませんか。



仙台市 まちづくり政策局 政策企画部 プロジェクト推進課長

中野 賀枝子

Kaeko Nakano

平成23年 4月 総務省入省
同 自治財政局交付税課
8月 長野県総務部市町村課
平成24年 8月 総務省消防庁国民保護・防災部防災課国民保護室
平成25年 7月 同 消防庁総務課
平成26年 4月 同 自治財政局地方債課
平成28年 6月 現職

挑戦する心

「1日の売上げ2兆8千億円突破！」中国で独身の日と言われる11月11日はECサイトが一斉にセールを行い、国中が爆買いモードになります。毎年驚異的に売上げを伸ばし、最大手のアリババは昨年冒頭の記録を達成しました。これは日本の有名ECサイトの1年分に匹敵する額です。

私は今、2回目の北京赴任を経験しています。前回勤務から5年経ちましたが、その間における中国経済、特にインターネットビジネスの急速な発展には驚かされます。微信支付(スマホ決済)、モバイク(シェア自転車)、滴滴出行(配車アプリ)など、インターネットやスマホを利用した新たなサービスが日々生まれ、東京より進んでいる、より便利だと感じることが数多くあります。

中国はなぜこのような急速な発展を遂げることができたのでしょうか。それには、例えばトップダウンの集権的体制や13億人を超える巨大マーケット等、様々な要因があると思いますが、私個人の目から見ると、中国人の「挑戦する心」が一番の原動力と感じます。

中国では1日に約1.6万社が誕生しています。新しいこと、今までに無いことにリスクを取って挑戦する精神は現在の日本社会が一番必要としていることではないでしょうか。国の規制が厳しいと言われる中国の制度も、新たなサービスについては、まず自由に挑戦させてみて、必要があれば事後に修正を加える柔軟な対応が図られており、変化の激しいインターネットビジネスに対する制度のあり方として学ぶところがあると感じます。

日本に眠るたくさんの可能性の芽を引き出し、イノベーションを実現していくためには、国としても挑戦を可能とする環境・制度整備に不断に取り組んでいかなければなりません。幅広い行政分野を所管し、国の社会基盤づくりを担う総務省では様々な挑戦が待ち受けています。皆さんも挑戦できる社会づくりに総務省で挑戦してみませんか。



在中華人民共和国日本国大使館 参事官

飯嶋 威夫

Takeo Iijima

平成 9年 4月 郵政省採用
同 電気通信局電波部電波環境課監視管理室
平成11年 7月 同 電気通信事業部事業政策課
平成13年 1月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課国内通信係長
平成15年 6月 米国留学(UCLAロースクール)
平成17年 7月 財務省大臣官房政策金融課課長補佐
平成19年 7月 総務省情報通信政策局放送政策課課長補佐
平成21年 5月 在中華人民共和国日本国大使館一等書記官
平成24年 7月 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課課長補佐
平成25年 7月 同 統括補佐
平成27年 7月 現職

集え!国家を担う国士たち!

私は現在、在フランス日本大使館で、日仏文化交流・自治体交流の仕事をしています。グローバル化の進んだ現代において、世界各国の様々な動きが、我が国の地方自治体、ひいては皆さんの生活にまで直接影響を及ぼすことは、卑近な例を挙げればまでもなく自明のことでしょう。このような中、フランス国民に日本文化を浸透させ、日本へ親近感を持ってもらうソフトパワー外交を手がけることは、非常にやりがいのある仕事です。日仏友好160周年の2018年に開催される大規模な日本文化紹介事業「ジャポニスム2018」も担当しており、これほどやりがいのある仕事はありません。

地方自治体の話も少ししましょう。日仏の自治体交流は非常に活発で、昨年の1年間で新たに3つの姉妹都市が生まれました。全国の知事や市町村長も頻繁にフランスを訪れています。このような自治体交流も、日仏関係を深化させる上でとても重要なことです。

フランスでは昨年、史上最年少となる39歳の大統領が誕生しました。フランスでは、国家を担う人材が若くして政府の重要なポストにも就きます。彼らの国政全体を俯瞰する視野は幅広く、これが自分と年代代かと舌を巻くほどです。

しかし、この点は我々総務省人にも一日の長があります。私自身、20代で赴任し、6年間に籍した鹿児島県庁では、管理職として、県民生活に直結する様々な判断を迫られました。そこでは、上辺の知識だけでなく深い理解・大局的な視点・思いやり・真面目さ・そして最後は人情の機微を良く知ること、が勝負です。こうした経験は、諸外国の第一線で活躍するエリートたちに決して引けを取るものではありません。

総務省は、我が国の内政を所管する制度官庁です。私自身、地方自治体においても、海外においても、常に我が国の制度がどうあるべきかを考え続けています。

自分が生まれ育った日本という国を少しでも良くしたいと燃える国士然とした皆さん、是非、一度は総務省を見に来てください。絶対に後悔はさせません。



在フランス日本国大使館 一等書記官

谷 剛史

Tsuyoshi Tani

平成17年 4月 総務省入省
同 自治財政局調整課
8月 茨城県総務部市町村課
平成18年 4月 同 財政課
平成19年 4月 総務省大臣官房総務課
平成20年 4月 自治体国際化協会パブリシティ所長補佐
平成21年 4月 総務省自治財政局調整課
平成22年 4月 鹿児島県知事公室政策調整監
平成23年 4月 同 企画部離島振興課長
平成24年 4月 同 知事公室政策調整課長
平成25年 4月 同 総務部財政課長
平成28年 4月 総務省消防庁国民保護・防災部防災課課長補佐
6月 現職